

【熊本学園大学附属産業経営研究所×熊本市都市政策研究所】**地域間産業連関分析について連携協定を締結**

2021(令和3)年10月1日(金)、熊本学園大学附属産業経営研究所と熊本市都市政策研究所は「地域間産業連関分析に係る共同研究」について連携協定を締結しました。熊本県を熊本市・県北・県南の3地域に分け、さらに県外も含めた4地域による地域間産業連関表の作成や、それを用いた経済分析について共同研究を進めます。

産業連関表は、産業間の中間財取引を含めた費用構成と販路構成のデータをまとめたものです。最終生産物のみのデータである県内総生産(GDP)と異なり、産業間の相互依存関係が明示される点に特徴があります。市や地域の単位で集計された地域間産業連関表を用いることで、地域の経済構造や地域間の交易構造およびその変化が明らかになるほか、様々なイベントや災害等が派生需要を通じて地域経済全体に波及していく様子を捉えることができます。

今回の連携協定に基づき熊本市都市政策研究所と連携を図り、地域間産業連関表の作成とその応用分析など、産業間の相互依存関係を踏まえた地域経済に資する研究に取り組みます。

具体的には、2016年熊本地震、2020年豪雨災害、コロナ禍等が地域経済に与えた影響について、波及効果を含めた分析を行うほか、復興のための政策が地域経済に及ぼす効果を明らかにすることを計画しています。本共同研究で得られた知見は、産業経営研究所が開催する研究会等で報告されるほか、論文等を発表することで、広く一般に公表します。よろしければお取り上げいただきますよう、ご案内いたします。

取材ご希望の方はご一報いただきますようお願いいたします**<産業経営研究所と熊本市都市政策研究所の地域間産業連関分析についての連携協定>**

- 締結日 2021(令和3)年10月1日(金)
- 目的 産業連関表に係る経済分析の高度化と利活用の推進を図ることで、経済政策及び大学教育の推進に資すること
- 研究担当者 熊本市都市政策研究所 首席審議員兼副所長 中村司 氏
熊本学園大学附属産業経営研究所 所長 小葉武史 氏(本学経済学部教授)
- 公表 2022(令和3)年2月に開催予定の研究会及び論文発表(掲載誌未定)

本リリースについてのお問合せ

熊本学園大学 広報室 TEL: 096-364-8722 (直通) Mail: koho-kgu@kumagaku.ac.jp